

# 財 務

予算 .....	93
決算 .....	96
市有財産 .....	100
市税 .....	101
公債費負担適正化計画の進行管理 .....	102



# 予 算

## 平成 29 年度予算の概要

本市はこれまで、市民との「汗動・協働」による取り組みや、「スマートシティ会津若松」に沿った様々な施策に加え、国による地方創生の推進においても、「会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その実現に取り組んできたところである。

平成 29 年度当初予算は、新たな総合計画の始まりの年であることから、これを推進すべく、①第 7 次総合計画を踏まえた未来へのまちづくり、②地方創生の深化、③持続可能な財政運営を基本的な方針とし、年間総額予算主義に沿った枠配分方式により予算を編成したところである。

平成 29 年度一般会計の総額は、486 億 8,700 万円であり、平成 28 年度当初予算額と比較すると 18 億 3,000 万円、3.9%の増となった。

歳入においては、個人住民税の増による市税の増、城前団地建設事業に係る地域居住機能再生推進事業費補助金の増等による国庫支出金の増、(仮称)河東学園中学校建設事業費の増等による市債の増を見込んでいる一方で、普通交付税の減による地方交付税の減、安心こども基金特別対策事業費補助金の減等による県支出金の減を見込んだところである。

歳出においては、新たに児童福祉施設措置費を計上したことや子どものための教育・保育給付事業費の増等により民生費が増、城前団地建設事業費や橋梁長寿命化修繕事業費の増などにより土木費が増、また(仮称)河東学園中学校建設事業費の増等により教育費が増となっている一方で、参議院議員通常選挙に要する経費の皆減や総合計画策定事業の完了等による総務費の減を見込んだところである。

## 会計別当初予算

(単位：千円)

会計別	平成29年度	平成28年度	比較増減額	対前年度伸率 (%)	
一般会計	48,687,000	46,857,000	1,830,000	3.9	
特 別 会 計	国民健康保険	14,590,961	14,481,211	109,750	0.8
	湊町簡易水道事業	11,662	10,968	694	6.3
	西田面簡易水道事業	10,160	23,939	▲13,779	▲57.6
	観光施設事業	350,324	219,272	131,052	59.8
	下水道事業	3,889,700	3,694,200	195,500	5.3
	地方卸売市場事業	124,781	130,275	▲5,494	▲4.2
	扇町土地区画整理事業	1,179,125	1,379,259	▲200,134	▲14.5
	農業集落排水事業	297,000	282,109	14,891	5.3
	介護保険	11,117,311	10,746,566	370,745	3.4
	個別生活排水事業	312,100	278,586	33,514	12.0
	三本松地区宅地整備事業	124,932	125,183	▲251	▲0.2
	後期高齢者医療	1,248,087	1,284,502	▲36,415	▲2.8
	小 計	33,256,143	32,656,070	600,073	1.8
合 計	81,943,143	79,513,070	2,430,073	3.1	

※ 企業会計(水道事業)を除く

## 一般会計当初予算（歳入）

### ◆款別歳入

（単位：千円）

科 目	平成29年度		平成28年度		比較	
	予 算 額	構 成 比 (%)	予 算 額	構 成 比 (%)	増 減 額	伸 率 (%)
1 市税	15,225,000	31.3	14,929,000	31.9	296,000	2.0
2 地方譲与税	427,400	0.9	451,500	1.0	▲24,100	▲5.3
3 利子割交付金	15,100	0.0	16,900	0.0	▲1,800	▲10.7
4 配当割交付金	33,000	0.1	38,000	0.1	▲5,000	▲13.2
5 株式等譲渡所得割交付金	25,800	0.1	42,300	0.1	▲16,500	▲39.0
6 地方消費税交付金	2,242,000	4.6	2,187,800	4.7	54,200	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	17,000	0.0	17,500	0.0	▲500	▲2.9
8 自動車取得税交付金	72,900	0.1	82,200	0.2	▲9,300	▲11.3
9 地方特例交付金	56,200	0.1	52,200	0.1	4,000	7.7
10 地方交付税	10,026,500	20.6	10,391,700	22.2	▲365,200	▲3.5
11 交通安全対策特別交付金	26,000	0.1	26,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	552,108	1.1	573,511	1.2	▲21,403	▲3.7
13 使用料及び手数料	678,677	1.4	688,049	1.5	▲9,372	▲1.4
14 国庫支出金	7,722,171	15.9	7,393,539	15.8	328,632	4.4
15 県支出金	4,056,974	8.3	4,143,481	8.8	▲86,507	▲2.1
16 財産収入	58,487	0.1	72,952	0.2	▲14,465	▲19.8
17 寄附金	1	0.0	10,070	0.0	▲10,069	▲100.0
18 繰入金	1,746,597	3.6	617,013	1.3	1,129,584	183.1
19 繰越金	400,000	0.8	400,000	0.8	0	0.0
20 諸収入	1,069,885	2.2	990,885	2.1	79,000	8.0
21 市債	4,235,200	8.7	3,732,400	8.0	502,800	13.5
合 計	48,687,000	100.0	46,857,000	100.0	1,830,000	3.9

### ◆財源別歳入

（単位：千円）

科 目	平成29年度		平成28年度		比較	
	予 算 額	構 成 比 (%)	予 算 額	構 成 比 (%)	増 減 額	伸 率 (%)
自主財源	19,730,755	40.5	18,281,480	39.0	1,449,275	7.9
依存財源	28,956,245	59.5	28,575,520	61.0	380,725	1.3
合 計	48,687,000	100.0	46,857,000	100.0	1,830,000	3.9

※ 自主財源は、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の合計

※ 依存財源は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の合計

## 一般会計当初予算（歳出）

### ◆款別歳出

（単位：千円）

科 目	平成29年度		平成28年度		比較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸率(%)
1 議会費	408,123	0.8	416,417	0.9	▲8,294	▲2.0
2 総務費	4,683,187	9.6	5,059,166	10.8	▲375,979	▲7.4
3 民生費	19,437,538	39.9	19,258,475	41.1	179,063	0.9
4 衛生費	3,365,924	6.9	3,356,941	7.2	8,983	0.3
5 労働費	66,082	0.1	62,116	0.1	3,966	6.4
6 農林水産業費	1,591,356	3.3	1,629,478	3.5	▲38,122	▲2.3
7 商工費	2,180,647	4.5	1,529,766	3.3	650,881	42.5
8 土木費	5,104,068	10.5	4,823,683	10.3	280,385	5.8
9 消防費	1,662,267	3.4	1,662,464	3.5	▲197	▲0.0
10 教育費	5,477,799	11.3	4,697,342	10.0	780,457	16.6
11 災害復旧費	34,984	0.1	13,629	0.0	21,355	156.7
12 公債費	4,575,025	9.4	4,247,523	9.1	327,502	7.7
13 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	48,687,000	100.0	46,857,000	100.0	1,830,000	3.9

### ◆性質別歳出

（単位：千円）

科 目	平成29年度		平成28年度		比較		
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸率(%)	
義務的経費	人件費	7,588,528	15.6	8,020,243	17.1	▲431,715	▲5.4
	扶助費	12,668,866	26.0	12,365,144	26.4	303,722	2.5
	公債費	4,575,025	9.4	4,247,523	9.1	327,502	7.7
	小 計	24,832,419	51.0	24,632,910	52.6	199,509	0.8
投資的経費	普通建設事業費	4,557,371	9.3	3,734,527	8.0	822,844	22.0
	(1)補助事業費	2,571,461	5.2	2,352,973	5.0	218,488	9.3
	(2)単独事業費	1,944,308	4.0	1,307,235	2.8	637,073	48.7
	(3)その他	41,602	0.1	74,319	0.2	▲32,717	▲44.0
	災害復旧事業費	34,984	0.1	13,629	0.0	21,355	156.7
小 計	4,592,355	9.4	3,748,156	8.0	844,199	22.5	
その他の経費	物件費	6,296,706	12.9	5,965,862	12.7	330,844	5.5
	維持補修費	628,127	1.3	628,907	1.3	▲780	▲0.1
	補助費等	5,110,921	10.5	4,771,416	10.2	339,505	7.1
	積立金	1,718	0.0	3,549	0.0	▲1,831	▲51.6
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	721,100	1.5	749,500	1.6	▲28,400	▲3.8
	繰出金	6,403,654	13.2	6,256,700	13.4	146,954	2.3
	予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
小 計	19,262,226	39.6	18,475,934	39.4	786,292	4.3	
合 計	48,687,000	100.0	46,857,000	100.0	1,830,000	3.9	

# 決算

## 平成28年度決算の概要

平成28年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入総額が496億5,804万6千円、歳出総額が476億899万1千円であり、平成27年度と比較すると、歳入は21億684万2千円、4.1%の減、歳出は17億9,951万3千円、3.6%の減であった。

平成28年度決算の特徴は、地域経済の活性化や人材育成、原発事故の風評被害対策等を継続するとともに、地場産品等の物産販売強化や地域消費の拡大に努め、また、教育環境の向上及び子育て支援の推進、観光PRによる誘客促進などに取り組み、さらに、地方創生の具体的な取組みを推進したところである。

さらには、老朽化が進む公共施設の維持補修、保全、整備等に要する資金に充てるため、公共施設維持整備等基金を設置して2億円を積み立て、将来にわたって公共施設の適切な管理が継続できるよう財源の担保に努めたところである。

歳入においては、法人税率引下げの影響により法人市民税が減となった一方で、景気回復に伴う給与所得の増加により個人市民税が増、また家屋の新築増加などにより固定資産税が増となったことにより、市税全体としては1億672万8千円の増となった。

一方で、緊急雇用創出基金事業費補助金の減等により県支出金が減、地方交付税や地方消費税交付金は減少となった。

歳出については、臨時福祉給付金給付事業費や子ども・子育て支援事業費の増などにより民生費が増となったほか、ICTオフィス環境整備事業費の皆増により商工費が増となった。

一方、鶴城小学校校舎等建設事業費や学校施設耐震化事業費の減等により教育費が減となったことに加えて、繰上償還金の皆減により公債費が減、また、機構集積協力金交付金の減などにより農林水産費が減となっている。

## 会計別決算

(単位：千円)

会計別	平成28年度		平成27年度		
	歳入	歳出	歳入	歳出	
一般会計	49,658,046	47,608,991	51,764,888	49,408,504	
特別会計	国民健康保険	14,805,925	14,515,134	14,998,155	14,859,052
	湊町簡易水道事業	11,024	8,559	6,950	5,363
	西田面簡易水道事業	24,052	20,364	4,746	2,358
	観光施設事業	271,197	270,042	209,676	189,374
	下水道事業	3,377,484	3,310,985	3,339,989	3,283,526
	地方卸売市場事業	131,392	124,055	190,071	183,596
	扇町土地区画整理事業	1,238,476	1,169,003	1,267,894	1,244,933
	農業集落排水事業	277,558	262,610	331,499	320,441
	介護保険	10,996,875	10,850,075	10,889,962	10,728,788
	個別生活排水事業	255,065	245,853	233,875	222,060
	三本松地区宅地整備事業	126,240	523	127,021	781
	後期高齢者医療	1,242,101	1,235,047	1,219,851	1,208,491
	小計	32,757,389	32,012,250	32,819,689	32,248,763
合計	82,415,435	79,621,241	84,584,577	81,657,267	

※ 企業会計（水道事業）を除く

## 一般会計決算（歳入）

### ◆ 款別歳入

（単位：千円）

科 目	平成28年度		平成27年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
1 市税	15,329,763	30.9	15,223,035	29.4
2 地方譲与税	420,115	0.8	455,402	0.9
3 利子割交付金	14,505	0.0	22,964	0.1
4 配当割交付金	40,254	0.1	57,127	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,268	0.0	46,236	0.1
6 地方消費税交付金	2,135,298	4.3	2,400,638	4.6
7 ゴルフ場利用税交付金	17,056	0.0	15,848	0.0
8 自動車取得税交付金	72,728	0.1	82,871	0.2
9 地方特例交付金	55,350	0.1	51,682	0.1
10 地方交付税	10,867,728	21.9	11,399,498	22.0
11 交通安全対策特別交付金	23,073	0.1	25,491	0.1
12 分担金及び負担金	571,307	1.2	619,765	1.2
13 使用料及び手数料	676,287	1.4	695,906	1.3
14 国庫支出金	8,153,721	16.4	8,089,653	15.6
15 県支出金	3,767,465	7.6	4,388,900	8.5
16 財産収入	80,238	0.2	56,735	0.1
17 寄附金	91,001	0.2	66,524	0.1
18 繰入金	445,627	0.9	1,109,511	2.1
19 繰越金	2,356,384	4.7	1,217,510	2.4
20 諸収入	1,013,478	2.0	1,214,992	2.4
21 市債	3,505,400	7.1	4,524,600	8.7
合 計	49,658,046	100.0	51,764,888	100.0

### ◆ 財源別歳入

（単位：千円）

科 目	平成27年度		平成26年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
自主財源	20,564,085	41.4	20,203,978	39.0
依存財源	29,093,961	58.6	31,560,910	61.0
合 計	49,658,046	100.0	51,764,888	100.0

※ 自主財源は、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の合計

※ 依存財源は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の合計

## 一般会計決算（歳出）

### ◆款別歳出

（単位：千円）

科 目	平成28年度		平成27年度	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
1 議会費	405,959	0.9	435,839	0.9
2 総務費	5,412,208	11.4	5,433,166	11.0
3 民生費	19,672,109	41.3	19,304,067	39.1
4 衛生費	3,189,072	6.7	3,241,963	6.6
5 労働費	57,460	0.1	87,582	0.2
6 農林水産業費	1,484,016	3.1	1,670,520	3.4
7 商工費	2,003,941	4.2	1,803,587	3.6
8 土木費	4,801,615	10.1	4,667,973	9.4
9 消防費	1,652,421	3.5	1,743,722	3.5
10 教育費	4,707,935	9.9	5,509,384	11.2
11 災害復旧費	24,630	0.0	52,091	0.1
12 公債費	4,197,625	8.8	5,458,610	11.0
13 予備費	—	—	—	—
合 計	47,608,991	100.0	49,408,504	100.0

### ◆性質別歳出

（単位：千円）

科 目	平成28年度		平成27年度		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
義務的経費	人件費	7,803,912	16.4	7,855,493	15.9
	扶助費	12,565,052	26.4	11,956,859	24.2
	公債費	4,197,625	8.8	5,458,610	11.0
	小 計	24,566,589	51.6	25,270,962	51.1
投資的経費	普通建設事業費	4,196,830	8.8	5,117,496	10.4
	うち補助事業	1,724,351	3.7	2,892,876	5.9
	うち単独事業	2,388,406	5.1	2,124,581	4.3
	災害復旧事業費	55,416	0.1	40,900	0.1
	小 計	4,252,246	8.9	5,158,396	10.5
その他の経費	物件費	5,493,265	11.5	5,880,016	11.9
	維持補修費	973,791	2.1	579,876	1.2
	補助費等	4,865,919	10.2	5,046,682	10.2
	積立金	279,678	0.6	260,510	0.5
	投資・出資金・貸付金	758,414	1.6	766,989	1.6
	繰出金	6,419,089	13.5	6,445,073	13.0
	小 計	18,790,156	39.5	18,979,146	38.4
合 計	47,608,991	100.0	49,408,504	100.0	



## 財政分析

### ◆財政指標

項目	平成28年度	平成27年度
基準財政需要額(千円)	22,568,023	22,303,766
基準財政収入額(千円)	13,985,163	13,692,779
標準財政規模(千円)	28,868,531	29,244,363
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率(%)	6.3	7.8
経常収支比率(%)	89.4	87.4
実質赤字比率(%)	—	—
連結実質赤字比率(%)	—	—
実質公債費比率(%)	8.8	10.8
将来負担比率(%)	30.3	36.3

※ 各指標については、決算統計(普通会計)に基づき算定された数値を用いているため、一般会計の状況とは一致しないものもある。

※ 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方公共団体間の財政比較等のために用いられる統計上の会計をいう。本市の場合、一般会計と扇町土地区画整理事業特別会計のうち保留地処分にかかる事業費を除いたものを合算したものである。

### ◆財政力指数

平成28年度の財政力指数は0.62であり、平成27年度と同水準となっている。

この指標は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値であり、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。

### ◆実質収支比率

平成28年度の実質収支比率は6.3%であり、平成27年度と比較すると1.5ポイント減少している。

この指標は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、おおむね3%~5%が望ましいとされている(実質収支とは、歳入歳出の差額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、純粋な収支をみる指標)。

### ◆経常収支比率

平成28年度の経常収支比率は89.4%であり、平

成27年度と比較すると2.0ポイント上昇している。

この指標は、財政構造の硬直性及び弾力性を示すものとされる数値で、この比率が高いほど経常余剰財源がなく、財政の硬直化が進んでいるといえる。通常、都市においては、80%を超える場合には、財政が弾力性を失いつつあると考えられている。

### ◆健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき定められた4つの指標について、平成20年度(平成19年度決算)より公表することとなった。

4つの指標のいずれかが早期健全化基準または財政再生基準以上となると、財政健全化のための是正措置を講じなければならない(早期健全化団体及び財政再生団体)。

#### (1) 実質赤字比率

この指標は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合は、赤字の早期解消を図る必要がある。

平成28年度決算においては、平成27年度に引き続き、本市では該当がない。

#### (2) 連結実質赤字比率

この指標は、全ての会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合は、問題のある会計が存在することになり、その会計の赤字の早期解消を図る必要がある。

平成28年度決算においては、平成27年度に引き続き、本市では該当がない。

#### (3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。18%以上となると、起債発行に許可が必要となり、25%以上が早期健全化団体、35%以上が財政再生団体となる。

平成28年度決算に基づく実質公債費比率は8.8%であり、平成27年度と比較すると2.0ポイント改善している。

#### (4) 将来負担比率

この指標は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

350%以上になると早期健全化団体となるが、平成28年度の本市将来負担比率は30.3%であり、平成27年度と比較すると6.0ポイント改善している。

# 市有財産

## 基金

(平成28年度決算)

基金名	区分	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減高	平成28年度末 現在高
国際的ふるさと会津創生基金	現金	385,117千円	▲10,927千円	374,190千円
奨学資金給与基金	現金	24,852千円	▲1,621千円	23,231千円
庁舎整備基金	現金	4,232,811千円	828千円	4,233,639千円
社会福祉基金	現金	38,586千円	5,021千円	43,607千円
財政調整基金	現金	3,131,028千円	157,902千円	3,288,930千円
郷土研究奨励基金	現金	10,916千円	▲208千円	10,708千円
減債基金	現金	430,079千円	75千円	430,154千円
遠藤恵也図書購入基金	現金	10,010千円	1千円	10,011千円
院内御廟整備基金	現金	14,738千円	▲896千円	13,842千円
ふるさと・水と土保全基金	現金	643千円	1千円	644千円
北会津地域ふるさと創生基金	現金	7,412千円	▲5,188千円	2,224千円
河東地域ふるさと創生基金	現金	27,607千円	▲6,795千円	20,812千円
河東地域教育施設整備基金	現金	28,066千円	5千円	28,071千円
板橋好雄奨学資金貸与基金	現金	5,534千円	▲522千円	5,012千円
	貸付金	6,350千円	523千円	6,873千円
復興基金	現金	536,374千円	▲125,593千円	410,781千円
子ども未来基金	現金	0千円	30,909千円	30,909千円
ふるさと寄附金基金	現金	0千円	41,983千円	41,983千円
公共施設維持整備等基金	現金	0千円	193,800千円	193,800千円

## その他の財産

※車両以外の物品を除く

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減高	平成28年度末 現在高
土地	7,160,879.89㎡	172,513.99㎡	7,333,393.88㎡
建物	539,062.90㎡	▲3,033.43㎡	536,029.47㎡
立木	55,805.80㎥	1,116.10㎥	56,921.90㎥
動産	1個	0個	1個
有価証券	190,370千円	0千円	190,370千円
出資	2,096,199千円	0千円	2,096,199千円
車両	246台	▲10台	236台
地上権	1,371.52㎡	0㎡	1,371.52㎡
債権	114,091千円	▲15,909千円	98,182千円
積立金	317千円	0千円	317千円
商標権	6件	1件	7件

# 市税

## ◆市税決算額の推移

(単位:千円)

税目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市民税	6,472,373	6,473,011	6,450,766	6,498,924	6,432,814
固定資産税	7,452,548	7,352,177	7,515,611	7,416,251	7,279,885
軽自動車税	293,300	242,298	235,834	226,864	220,540
市たばこ税	1,005,547	1,039,501	1,056,074	1,111,575	1,018,407
特別土地保有税	0	0	0	0	0
入湯税	105,995	116,048	104,826	122,652	111,725
合計	15,329,763	15,223,035	15,363,111	15,376,266	15,063,371
歳入総額に占める市税割合(%)	30.9	29.4	30.6	31.6	26.6

## ◆納税義務者数

(単位:人)

税目		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市民税	個人	普通徴収	23,640	25,219	29,701	30,305
		特別徴収	35,465	32,901	28,978	28,321
	法人	3,659	3,632	3,596	3,615	
固定資産税	土地	35,878	35,766	35,603	35,447	
	家屋	36,522	36,401	36,208	36,054	
	償却資産	1,444	1,380	1,318	1,264	
軽自動車税(台数)		47,212	46,996	46,379	45,162	
特別土地保有税		0	0	0	0	
入湯税		33	34	34	35	

## ◆市税徴収率の推移

(単位:%)

税目	平成28年度			平成27年度			平成26年度			
	現年度	滞繰	計	現年度	滞繰	計	現年度	滞繰	計	
市民税	99.1	36.5	98.0	99.3	40.1	98.1	99.1	38.0	97.8	
内訳	個人	99.0	38.0	97.8	99.1	41.1	97.8	99.0	39.0	97.5
	法人	99.7	20.0	98.9	99.7	29.6	99.1	99.7	25.6	99.1
固定資産税	99.0	19.9	96.1	99.0	20.0	95.8	98.9	19.1	95.7	
※市税総計	99.1	24.9	97.2	99.2	26.0	97.1	99.1	25.0	96.9	

※市税総計は、市民税、固定資産税以外の税も含んだ市税全体の徴収率を表示

## ◆納税組合の状況(平成29年4月1日現在)

区分	地域組合	勤務先組合	業種別組合	窓口組合	その他組合	計
組合数	126	4	3	3	0	136
組合員数(人)	3,854	39	28	111	0	4,032

## ◆市税等の口座振替制度(平成28年度)

税目	市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
利用者数(人)	3,768	15,483	8,032	4,586

# 公債費負担適正化計画の進行管理

## 計画策定の背景

平成18年度に地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い、新たに導入された財政指標である実質公債費比率が、基準値の18%を超えたため、地方債協議制度下においても、新規の起債発行について県知事の許可が必要な団体に留まったことから、「公債費負担適正化計画」を策定し、実質公債費比率の低減に向け取り組んできたところである。

その結果、平成22年度決算において計画策定が義務付けられる実質公債費比率が18%を下回ったため、計画策定の必要性はなくなったものの、依然として公債費が他団体と比べ高い状況であることから、進行管理という形で引き続き取り組んでいくものである。

## 現状分析と課題

実質公債費比率は、公債費に充当した一般財源、特別会計への繰出金のうち公債費に充当したもの、一部事務組合への負担金のうち公債費に充当したもの、公債費に準ずる債務負担行為など、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模（臨時財政対策債を含む）に占める割合を表すものである。

- (1) 公債費については、これまで、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制することを基本とした取り組みを行い、市債残高の着実な低減を図ってきた。しかし、過去の借入に対する償還により公債費は依然として高い水準にある。
- (2) 特別会計への繰出金については、行財政再建プログラムにおいて市債発行の抑制と共に繰出金についても抑制を図り、着実な成果があったが、今後も継続した取り組みが必要である。
- (3) 一部事務組合への負担金については、現在実質公債費比率に算入される準元利償還金は、全て過去の借入に対するものであるが、今後老朽化した施設の整備など課題もあるため、実施にあたっては慎重な事業費の精査などが必要である。
- (4) 公債費に準ずる債務負担行為については、主に会津若松地方土地開発公社への償還金であるが、これは市が先行取得を依頼した用地に対する買戻しのための経費であり、今後も計画的な買戻しを進め低減を図っていく。

### ○実質公債費比率の算定式

$$\frac{\text{(分子)} \quad \text{(A)} - \text{(C)}}{\text{(分母)} \quad \text{(B)} - \text{(C)}} \quad \text{の3カ年平均}$$

### 実質公債費比率の推移

(単位:千円)			
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公債費充当一般財源(一般会計等)	5,655,058	5,322,917	4,772,051
公営企業への繰出金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの	796,647	738,241	812,035
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	166,162	156,053	114,670
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	246,202	229,073	178,245
一時借入金利子	12	16	13
合計…(A)	6,864,081	6,446,300	5,877,014
標準税収入額等	17,257,935	17,454,262	17,848,686
普通交付税額	9,584,395	9,713,761	9,324,706
臨時財政対策債発行可能額	2,264,728	2,076,340	1,695,139
合計…(B)	29,107,058	29,244,363	28,868,531
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金(準元利償還金を含む)…(C)	4,271,054	4,192,762	4,154,962
実質公債費比率(単年度)	10.44060%	8.99558%	6.96804%
26年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)	12.6%	10.8%	8.8%
27年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)			
28年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)			